

マンションの管理組合の総会などで行われる投票を携帯電話やスマートフォン（高機能携帯電話）で済ませられるシステムを、システム設計・開発会社「グラント」（大阪市北区、山崎元彰社長）が初めて開発した。年内の実用化を目指す。耐震補強の実施など、賛否が分かれる議題が増える中で、管理組合の役員を務める住人の負担は増えるばかり。電子投票の導入で匿名、公平性を高めようという狙いだ。

マンション管理組合

役員さんの気苦労軽減？

電子投票でスッキリ

グラントが開発した電子投票システムは、各住人が携帯電話に付いたカメラなどを使用し、投票用紙の2次元バーコードを読み取る。携帯電話にソフトをインストールする手間はない。議題に対して「賛成」「反対」「委任」を選択で投票内容を他人に知られ

電子投票システムは、携帯電話のカメラで2次元バーコードを読み取る（一部画像処理しています）



ないうえ、総会より前に投票を済ませることも可能なため、総会を欠席する場合でも議決権を行使できる。

各戸に配布する投票用紙のバーコードには誰が投票したか分かるデータが組み込んであり、「なりすまし」などの不正を防止する。

山崎社長が約10年前に自宅マンションの管理組合の理事長を務めたことがきっかけで、このシステムの開発を思いついた。このとき、管理会社を変更する議題について、推進派の住人が各戸を回って委任状を取り付けた。議題は成立したものの、人間関係のしこりが残った。

「声の大きい人しか意見を言わない。他人の目を気にせずに投票でき、正確に

票数を把握できる仕組みが必要だと感じた」（山崎社長）

平成15年に区分所有法が改正され、管理組合の意思決定に際し電磁的な手段による投票が可能になったが、これまでに電子投票を導入したケースはない。グラントは昨年12月、横浜市鶴見区の150戸規模のマンションで実証実験を実施。事務作業の軽減や、すぐに集計結果が判明するなど好評だったという。

山崎社長は「新築物件で管理会社が電子投票を導入すれば、分譲に際して付加価値になる」と、事業化に意欲をみせている。